

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 21年8月)ーコア CPI 上昇率は13ヵ月ぶりにマイナス圏を脱する

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は13ヵ月ぶりにマイナスを脱する

総務省が9月24日に公表した消費者物価指数によると、21年8月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.0%（7月：同▲0.2%）となり、20年7月以来、13ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した。事前の市場予想（QUICK集計：0.0%、当社予想は▲0.1%）通りの結果であった。

携帯電話通信料の下落率は7月の前年比▲39.6%から同▲44.8%へと拡大したが、前年の「Go To トラベル」による大幅下落の反動で宿泊料が前年比46.6%（7月：同17.3%）の大幅上昇となったことがコア CPI を大きく押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比▲0.5%（7月：同▲0.6%）、総合は前年比▲0.4%（7月：同▲0.3%）となった。

消費者物価指数の推移

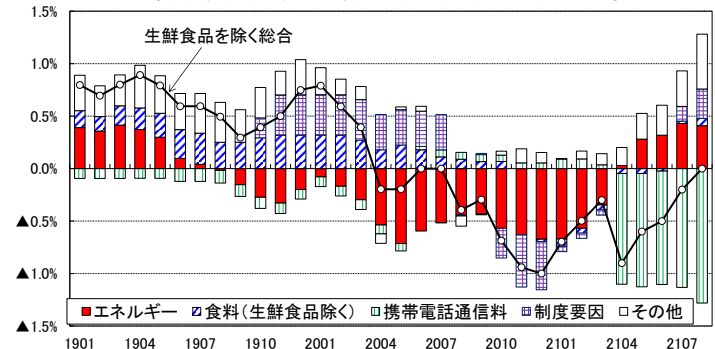
		全 国				
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	
20年	4月	0.1	▲0.2	0.2	▲0.1	
	5月	0.1	▲0.2	0.4	0.1	
	6月	0.1	0.0	0.4	0.2	
	7月	0.3	0.0	0.4	0.3	
	8月	0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.4	
	9月	0.0	▲0.3	0.0	▲0.3	
	10月	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.4	
	11月	▲0.9	▲0.9	▲0.3	▲0.4	
	12月	▲1.2	▲1.0	▲0.4	▲0.5	
	21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
		2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
		3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
4月		▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2	
5月		▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1	
6月		▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1	
7月		▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8	
8月		▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7	

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代（7月：前年比▲0.3%→8月：同0.9%）は1年11ヵ月ぶりに上昇に転じたが、ガス代（7月：前年比▲1.2%→8月：同▲1.5%）の下落幅が拡大し、ガソリン（7月：前年比19.6%→8月：同16.9%）、灯油（7月：前年比25.2%→8月：同20.0%）の上昇幅が縮小したことから、エネルギー価格の上昇率が7月の前年比5.8%から同5.5%へと鈍化した。

食料（生鮮食品を除く）は7月の前年比0.1%から同0.3%へと伸びを高めた。原材料価格の高騰を受けて食用油、マーガリン、菓子類などの上昇率が高まった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(注)制度要因は消費税、教育無償化、Go To トラベル事業

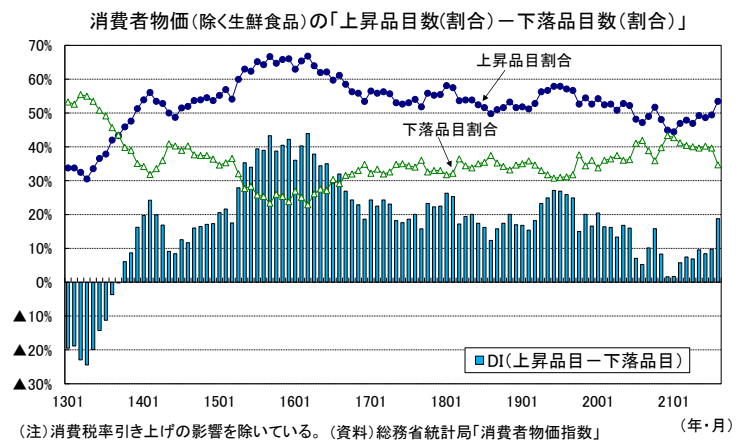
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.41% (7月:0.43%)、食料(生鮮食品を除く)が 0.07% (7月:0.02%)、携帯電話通信料が▲1.28% (7月:同▲1.13%)、Go To トラベルが 0.28% (7月:同 0.14%)、その他が 0.52% (7月:0.34%) であった (Go To トラベルは当研究所による試算値)。

2. 上昇品目数の割合が 50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 522 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、8 月の上昇品目数は 279 品目 (7 月は 258 品目)、下落品目数は 181 品目 (7 月は 207 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 53.4% (7 月は 49.4%)、下落品目数の割合は 34.7% (7 月は 39.7%)、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 18.8% (7 月は 9.8%) であった。

上昇品目数の割合は 20 年 10 月以来、8 ヶ月ぶりに 50%を上回った。8 月は食料品 (生鮮食品を除く) で下落から上昇に転じる品目が目立った。

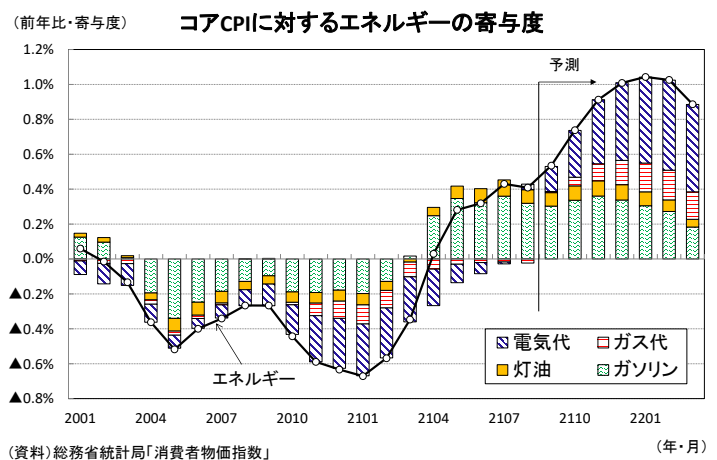


3. コア CPI 上昇率は 9 月にプラス転化

コア CPI 上昇率は宿泊料の上昇ペース加速を主因として 13 ヶ月ぶりにマイナス圏を脱した。8 月のエネルギー価格は上昇率が鈍化したが、9 月以降は伸びが再加速し、コア CPI 上昇率への寄与度は 8 月の 0.41%から年末には 1%程度まで高まることを見込まれる。

また、原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより、食料 (生鮮食品を除く) も伸びを高める可能性が高い。さらに、9 月以降は前年の「Go To トラベル」による宿泊料の大幅下落の反動による押し上げ幅が拡大する。

コア CPI 上昇率は 21 年 9 月にプラスに転じ、年末にはゼロ%台半ばまで伸びを高めるだろう。「Go To トラベル」の裏が出ることによる押し上げ効果が剥落する 22 年 1 月以降はいったん伸びが低下するが、携帯電話通信料の大幅下落の影響が一巡する 22 年度入り後には、コア CPI 上昇率はゼロ%台後半まで伸びを高めることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。